

新たな食料品アクセスマップからみた 食料品アクセス困難人口の動向

—平成27年国勢調査に基づく推計結果—

農林水産政策研究所
高橋克也・池川真里亜

報告の内容

1. 食料品アクセス問題とは
2. 従来のアクセスマップの課題
3. 新たなアクセスマップの推計
4. アクセス困難人口の現状
5. アクセス困難人口の動向
6. まとめ

1. 食料品アクセス問題とは

- フードデザート、買い物難民、買い物弱者
供給要因:住民の近隣に食料品を購入できる店舗が減少
食料品店は12年で41%減少(2014/2002年)
需要要因:住民の高齢化による運動機能の平均的低下
65歳以上比率26.3%(2015年)

……家庭・個人のフードセキュリティ問題に

→社会的課題としての解決策の要請

3

○食料品アクセス問題の可視化

- a. 全国・マクロ分析
 - 食料需要動向の変化
 - アクセス困難人口の推計
- b. 個人・ミクロ分析
 - 買い物の苦勞の要因
 - 買い物の苦勞と食品摂取、健康に及ぼす影響
- c. 地域・ローカル分析
 - 買い物環境・社会経済条件とその地域性
 - 住民および自治体意識の地域性

4

a. 全国・マクロ分析

- 人口のある500mメッシュ単
位に、当該及び周辺メッシュ
の店舗状況から、最も近い
店舗が500m以上である確率
を算出。
- この確率に人口を乗じて、
メッシュごとに店舗まで500m
以上の人口を推計。
- 2015年国勢調査・2014年
商業統計メッシュ統計より
作成

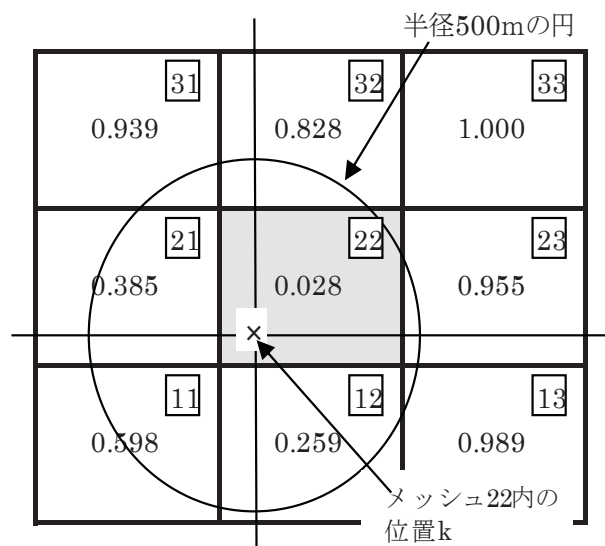


図 各メッシュにおける500m以上確率

5

2. 従来のアクセスマップの課題

- 食料品アクセス問題の焦点は
→65歳以上高齢者に限定
- 食品購入先の多様化
→コンビニ利用の一般化、中食拡大
- 自動車利用の実態把握
→高齢者の事故多発、利用実態の把握

6

3. 新たなアクセスマップの推計

○店舗について

従来推計：

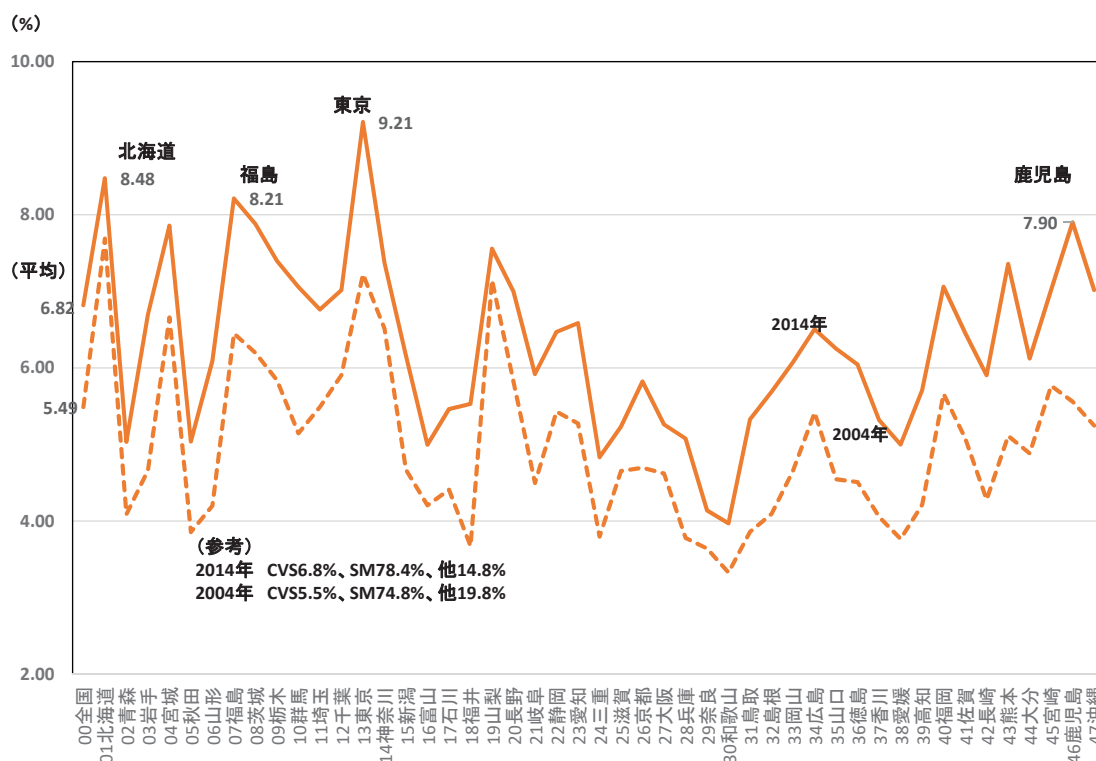
- ・生鮮食料品販売店舗(食肉、鮮魚、果実・野菜小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパーの何れか)
- ・食料品スーパー等(百貨店、総合スーパー、食料品スーパーの何れか)



新推計：

- ・上記の店舗にコンビニエンスストアを加え、業態別に消費支出金額シェアで案分

※『全国消費実態調査』『国勢調査』『商業統計』等を組み合わせた推計



『全国消費実態調査』『国勢調査』『商業統計』より推計

図. コンビニ・消費支出シェア(都道府県別)

○自動車利用について

従来推計：

- ・世帯で自動車を所有しているかどうか
『平成15年住宅・土地統計』以降、統計更新無し



新推計：

- ・世帯で自動車を所有しても利用できるとは限らない
i.e. 家族の自動車を高齢者が必ず利用できるわけではない

※『全国消費実態調査』『国勢調査』『民力』等を組み合わせた推計

9

表. アクセスマップ推計方法の変更

	従来推計	新推計
指標	全人口、65歳以上人口、世帯数	65歳以上人口 (75歳以上も特掲)
店舗	生鮮食料品販売店舗 食料品スーパー等	左記+コンビニ
自動車利用	年齢階層別・世帯自動車所有率	年齢階層別・個人自動車利用率
2010年推計値	644.1万人*	732.7万人

資料：農林水産政策研究所

※食料品スーパー等まで500m以上65歳以上自動車なしの買い物困難人口

2005年、2010年、2015年について新たな推計方法を適用

10

4. アクセス困難人口の現状

表. アクセス困難人口(2015年)

(千人・%)

	65歳以上 a		75歳以上 b		75歳以上 割合 (b/a)	変化率(2005年比)	
	65歳以上 人口割合	65歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合		65歳以上	75歳以上
全国	8,246	24.6	5,355	33.2	64.9	21.6	42.1
三大都市圏	3,776	23.3	2,194	29.5	58.1	44.1	68.9
東京圏	1,982	23.2	1,112	28.6	56.1	59.3	89.2
名古屋圏	609	21.5	407	30.8	66.8	18.5	43.7
大阪圏	1,185	24.4	675	30.2	57.0	37.5	57.8
地方圏	4,470	25.9	3,161	36.4	70.7	7.4	28.1

資料:農林水産政策研究所

注1)アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者を指す。

2)「平成27年国勢調査」および「平成26年商業統計」のメッシュ統計を用いて推計したものである。

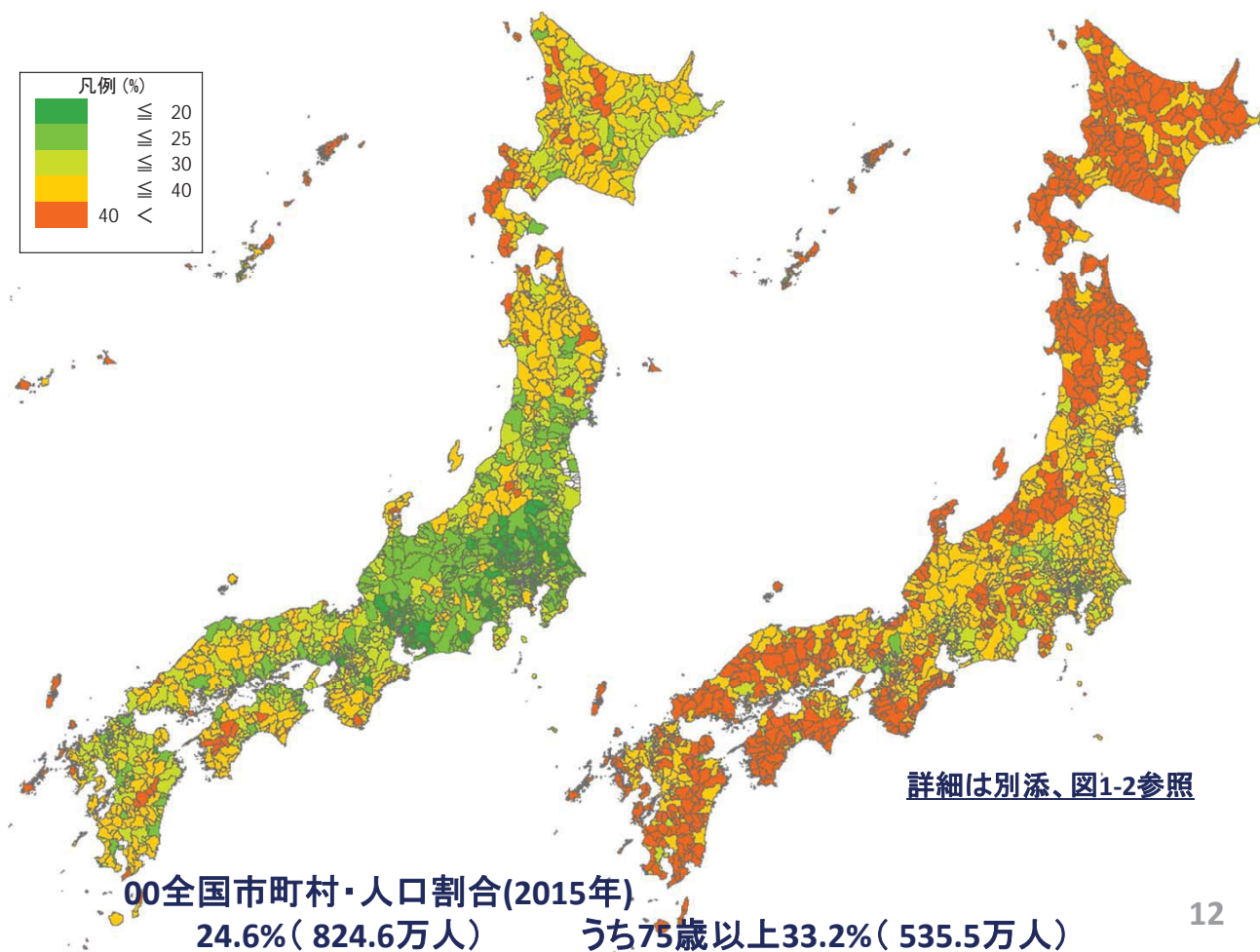
3)店舗は食肉、鮮魚、果実・野菜小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。

4)東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川、名古屋圏は愛知、岐阜、三重、大阪圏は大阪、京都、兵庫、奈良である。

5)ラウンドのため合計が一致しない場合がある。

※以下、アクセス困難人口(人口)、アクセス困難人口割合(割合と略)

11



12

表. アクセス困難人口の状況

困難人口割合(%)			困難人口変化率 (15/05年、%)		
		(困難人口・千人)			(困難人口・千人)
全国・平均	24.6	8,246		21.6	8,246
上位5都道府県			14 神奈川		
42 長崎	34.6	140	11 埼玉	59.7	386
2 青森	33.8	132	27 大阪	57.6	544
5 秋田	31.1	107	12 千葉	54.6	389
38 愛媛	30.9	129	13 東京	53.5	601
46 鹿児島	30.5	146	下位5都道府県		
23 愛知	20.3	357	21 岐阜	-6.6	114
21 岐阜	20.1	114	9 栃木	-6.9	98
13 東京	20.0	601	39 高知	-7.2	67
9 栃木	19.4	98	32 島根	-9.2	61
10 群馬	19.1	103	19 山梨	-17.0	50

詳細は別添、表4参照

(困難人口比率%)

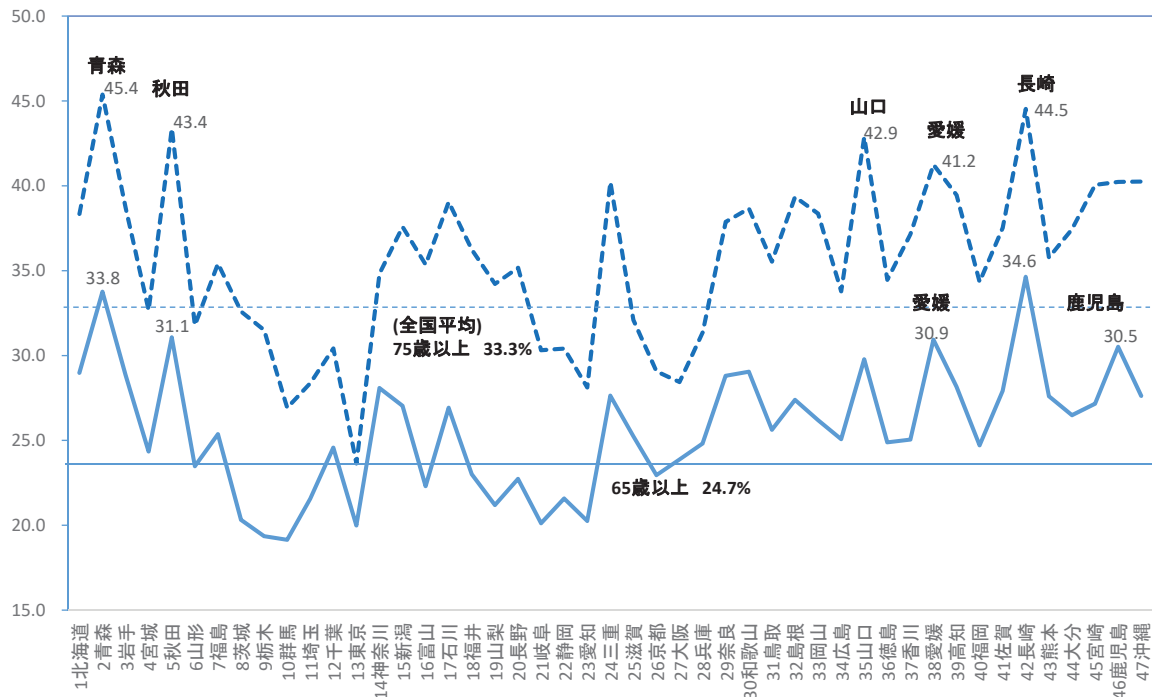


図. アクセス困難人口割合(都道府県別)

詳細は別添、表4参照

5. アクセス困難人口の動向

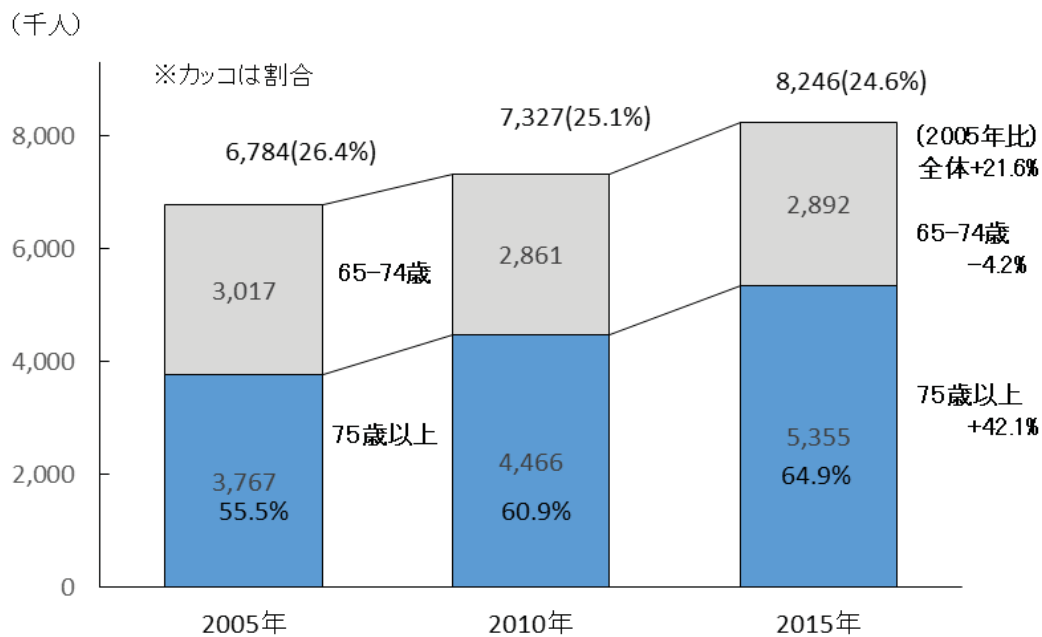


図. アクセス困難人口の推移(年齢階層別)

詳細は別添、表1-3参照

15

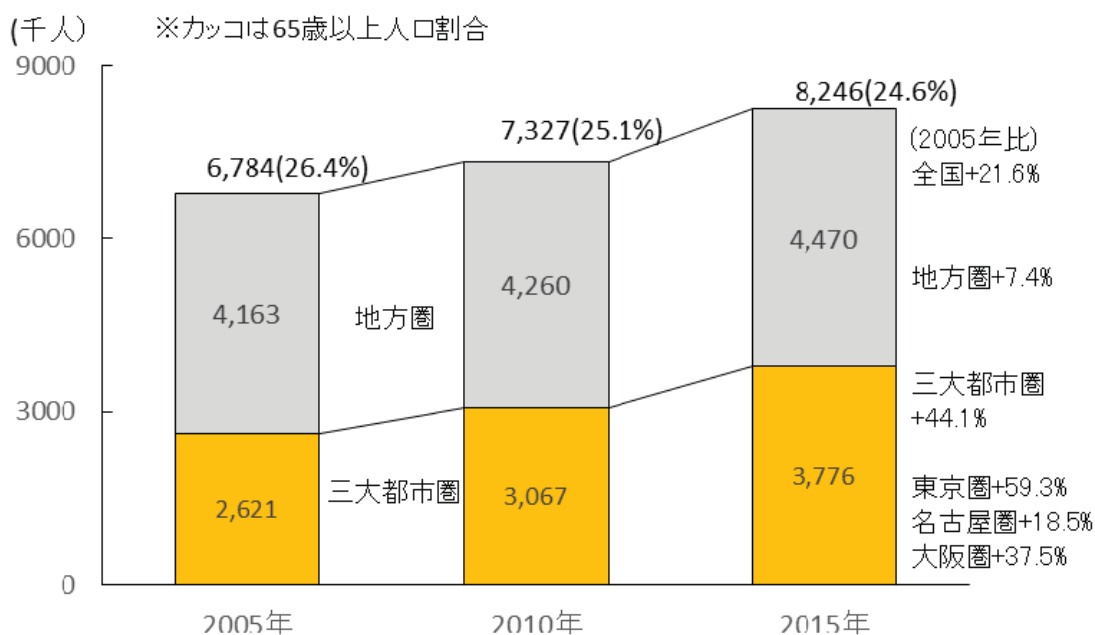


図. アクセス困難人口の推移(都市圏別)

詳細は別添、表1-3参照

16

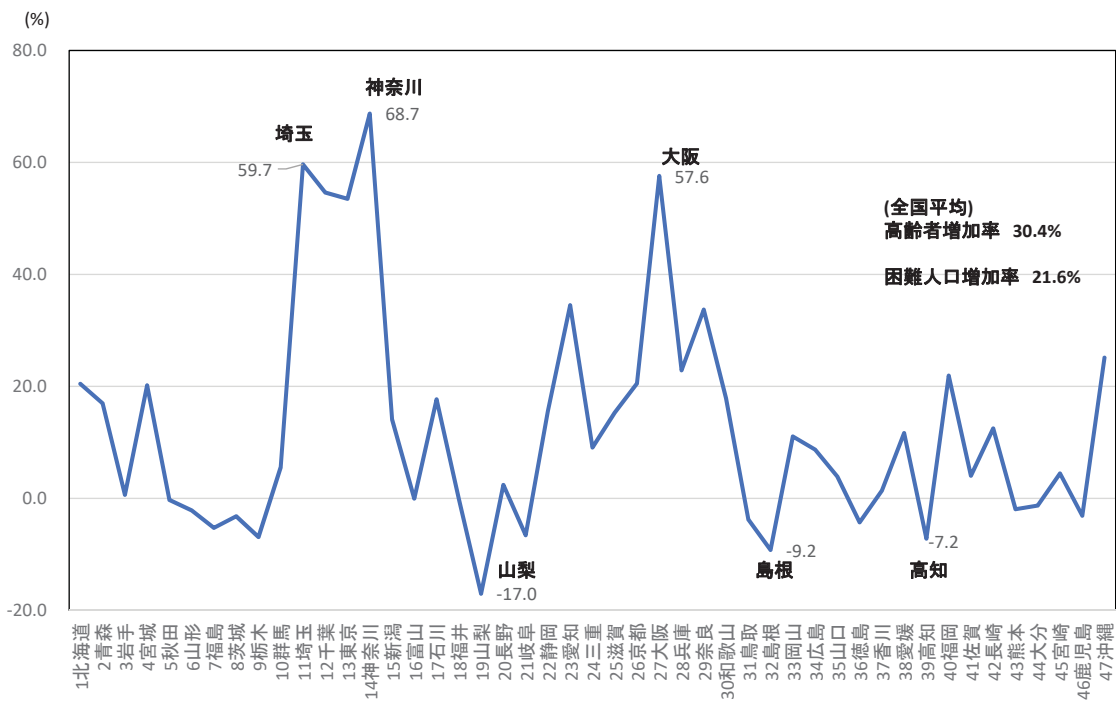


図. 困難人口変化率(2015/2005・都道府県別)

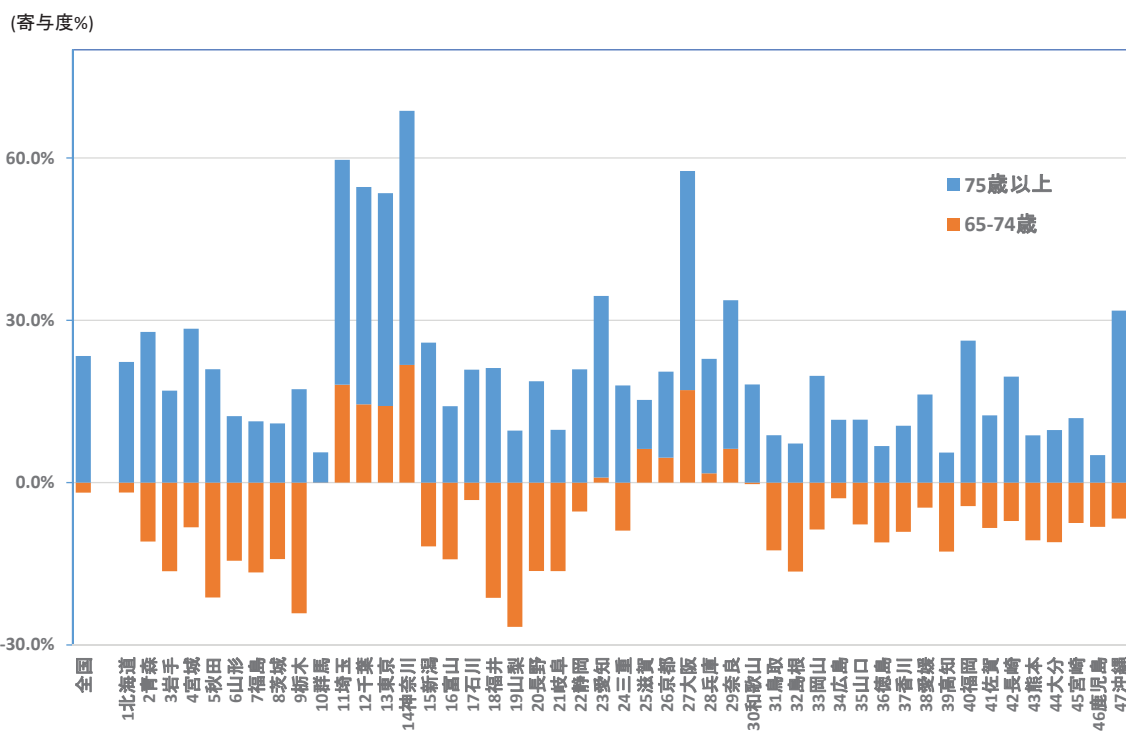


図. 困難人口変化率・寄与度(2015/2005・都道府県別)

○変化要因の検討

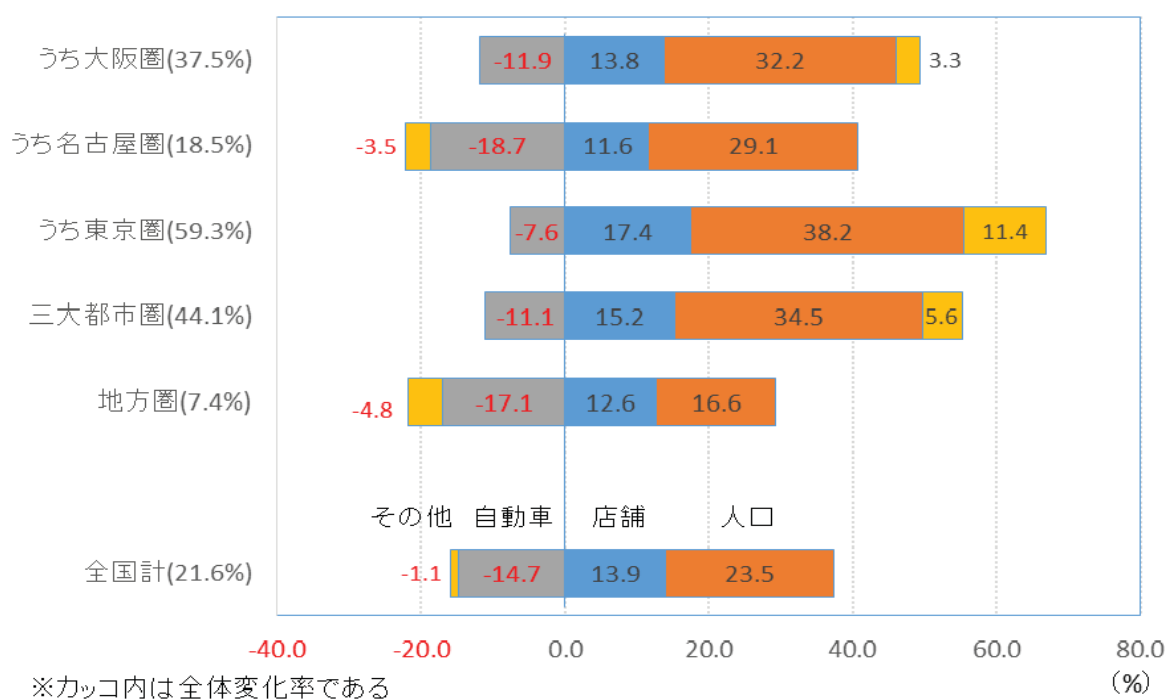


図. 困難人口変化率の要因分解(2015/2005年)

19

6. まとめ

- 困難人口は増加するも人口割合は低下傾向に
→高齢者人口全体の増加、地方での自動車利用の高まり
- 都市部での困難人口の増加顕著、地方部は頭打ち
→東京圏+59%(2005年比)
- 困難人口の中心は75歳以上高齢者に(536万人)
→75歳以上困難人口65%(75歳以上全人口割合48%)

20